

# ウクライナ

Ukraine

	2006年	2007年	2008年
①人口：4,610万人（2009年3月1日）			
②面積：60万3,500km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：3,920米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	7.3	7.6	2.1
⑤貿易収支（米ドル）	△51億9,400万	△105億7,200万	△169億3,400万
⑥経常収支（米ドル）	△16億1,700万	△59億1,800万	△129億3,300万
⑦外貨準備高（米ドル）	218億4,500万	317億8,600万	308億 100万
⑧対外債務残高（米ドル）	545億1,200万	821億8,900万	1,032億3,600万
⑨為替レート（1米ドルにつき、 フリブニャ、期中平均）	5.05	5.05	5.27

〔注〕⑤：国際収支ベース，⑧：翌年1月1日時点  
〔出所〕①④：ウクライナ国家統計委員会，②：CIS統計委員会，③⑦⑨：IMF，⑤⑥⑧：ウクライナ中央銀行

## 金融危機が経済を直撃

ウクライナ国家統計委員会によると、2008年の実質GDP成長率は前年比5.5ポイント減の2.1%と前年を大きく割り込んだ。第1～3四半期までは前年同期比6%台の成長を遂げていたが、第4四半期以降は成長が鈍化した。その最大要因は、金融危機を受けた内外の需要の減少に伴う主要製品の鉄鋼生産と輸出の急激な落ち込みである。实体经济の悪化は資本の流出、通貨の下落、株価の暴落と負の連鎖を招き、ついに11月、IMFによる164億ドルの資金援助を仰ぐに至った。鉄鋼の需要が低迷する中、大統領と首相の確執も深刻化し、同国経済を取り巻く環境は混迷の度を深めている。

2008年の鉱工業生産は3.1%減で、前年比13.3ポイントと大幅に下回った。特に主力の鉄鋼・非鉄が10.6%減となったほか、コークス15.0%減、化学・石化6.2%減と軒並み前年を下回った。農業は好天に恵まれ穀物収穫量が前年比81.9%と拡大し全体で17.5%増となった。

2008年はインフレが高進した。消費者物価上昇率は第3四半期までの好調な経済を反映し、食料品が5月に前年同期比48.5%増となるなど軒並み上昇した。通年では前の年と比べ5.7ポイント増の22.3%（前年12月比）に達した。ドルなどに対して強含みで推移していた通貨フリブニャも、7月に100ドル＝484.00の公定レートをつけて以降、鉄鋼価格の下落に伴い軟調に転じた。その後は加速度的に切り下がり12月には100ドル＝787.88まで暴落、対外債務返済の負担増となって経済にのしかかっている。代表的な証券市場のPFTS株価指数は年初の1,200前後から年末の300前後までほぼ一貫して低下した。投機的な短期資金は第3四半期から流出に転じ、通年で12億8,000万ドルが逃避した。年末時の対外債務は前年末比25.6%増の1,032億3,600万ドルに拡大した。

政府予測では、2009年の実質GDP成長率は0.4%、消

費者物価上昇率（前年12月比、以下同様）は9.5%が見込まれているが、第2四半期以降の2009年度予算の修正で見直される可能性がある。IMF（4月予測）によるとGDP成長率マイナス8%、消費者物価上昇率15%である。1～3月の成長率は公表が遅れているが、大統領は5月時点で、前年同期比14.0%減と述べた。1～4月の消費者物価上昇率は6.9%と比較的落ち着いている。

新欧米派としてオレンジ革命で共闘したユーシェンコ大統領とチモシェンコ首相であるが、8月のグルジア紛争をめぐる、反口姿勢を鮮明にする大統領と慎重派の首相との間で対立が表面化、9月の両派連立政権の崩壊に至った。IMFへの資金要請の要件、ロシアとの天然ガス

表1 ウクライナの主要国別輸出入 <通関ベース>

（単位：100万ドル、%）

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸 出 総 額 (FOB)	49,248.1	67,002.5	100.0	36.1
ロ シ ア	12,668.3	15,739.1	23.5	24.2
ト ル コ	3,650.0	4,633.4	6.9	26.9
イ タ リ ア	2,675.2	2,911.7	4.3	8.8
ポ ー ラ ン ド	1,636.9	2,338.3	3.5	42.8
ベ ラ ル シ	1,561.4	2,105.6	3.1	34.9
米 国	1,058.1	1,949.1	2.9	84.2
ド イ ツ	1,644.5	1,836.3	2.7	11.7
カ ザ フ ス タ ン	1,433.7	1,832.6	2.7	27.8
エ ジ プ ト	880.0	1,560.3	2.3	77.3
日 本	91.0	115.7	0.2	27.1
輸 入 総 額 (CIF)	60,669.9	85,534.4	100.0	41.0
ロ シ ア	16,837.6	19,414.2	22.7	15.3
ド イ ツ	5,830.0	7,165.2	8.4	22.9
トルクメニスタン	4,266.6	5,631.7	6.6	32.0
中 国	3,307.1	5,601.5	6.5	69.4
ポ ー ラ ン ド	2,920.5	4,280.3	5.0	46.6
カ ザ フ ス タ ン	1,591.8	3,118.9	3.6	95.9
ベ ラ ル シ	1,444.8	2,809.6	3.3	94.5
米 国	1,397.3	2,808.2	3.3	101.0
日 本	1,406.6	2,795.8	3.3	98.8
イ タ リ ア	1,789.3	2,432.0	2.8	35.9

〔出所〕表2、表3とも、ウクライナ国家統計委員会。

価格交渉などが政争の具となり、次期大統領選をにらんで権力争いが激しさを増している。

### ■鉄鋼輸出減、資源輸入増で赤字拡大

2008年の貿易は通年では輸出、輸入ともに前年を上回る伸び率で拡大したが、第4四半期以降は減速傾向が顕著となった。輸出は前年比36.1%増の670億250万ドル、輸入は41.0%増の855億3,440万ドルとなった。貿易赤字は185億3,190万ドル(62.2%増)に拡大した。

輸出を品目別にみると、鉄鋼をはじめとする卑金属が32.9%増となり輸出総額の4割を占めたが、世界的な需要低迷に伴う生産減により第4四半期以降急速に落ち込んでいる。地域別では、CIS諸国が28.0%増となり輸出総額の35.5%（前年比2.3ポイント減）、EU27は30.3%増の同27.1%（1.2ポイント減）を占めた。トルコ向け鉄鋼が続伸し、CIS、EU27のシェアを相対的に引き下げた。

輸入を品目別にみると、国内産業の不振から天然ガスの輸入量は減少したが、価格の引き上げにより鉱物製品が47.2%増（シェア29.7%）となった。地域別では、CIS諸国が31.3%増となり輸入総額の39.2%（前年比3ポイント減）、EU27は29.9%増で同33.7%（2.9ポイント減）を占めた。ロシアとの天然ガス債務問題をめぐって2009年1月1日、ロシアのガスプロムはウクライナ経由欧州向け供給を停止。その後、両国首相間による2009年以降のガス価格合意を経て供給が再開された。

政府は国際収支の改善のため3月、現行の関税を一律13%引き上げたが、他のWTO加盟国からの圧力や国内消費者の不満などを背景に、まもなく一部の商品について元の税率に戻した。

日本側通関統計によると、2008年の日本の対ウクライナ輸出は84.1%増と前年を上回る伸び率で拡大し19億9,111万ドルとなった。通年で見ると輸出総額の72.8%を占める乗用車が74.9%増と大きく寄与したが、10月以降は急激に落ち込んでいる。輸入は38.0%増の2億1,600万ドルであった。鉄鋼が順調に拡大し前年比7.5倍となり、輸入総額の42.3%を占めた。

### ■環境分野で日本との案件実施に弾み

国家統計委員会によると、2008年末の対内直接投資残高は前年末比21.1%増の357億2,340万ドルと順調に拡大した。国別では前年に続きキプロスが最大の投資国と

表2 ウクライナの主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：%)

	輸 出 (FOB)			輸 入 (CIF)			
	2007年	2008年		2007年	2008年		
	構成比	構成比	伸び率		構成比	構成比	伸び率
卑金属・同製品	42.2	41.2	32.9	鉱物製品	28.5	29.7	47.2
鉱物製品	8.7	10.5	64.8	機械・設備・電気電子製品	17.4	15.6	26.6
機械・設備・電気電子製品	10.1	9.5	27.4	輸送機	13.5	14.1	47.2
植物製品	3.5	8.3	223.0	化学製品	8.8	8.1	30.9
化学製品	8.2	7.5	24.7	卑金属・同製品	7.8	7.5	34.7
輸送機器	6.7	6.5	30.8	プラスチック・ゴム・同製品	5.6	5.2	31.2
合 計	100.0	100.0	36.1	合 計	100.0	100.0	41.0

表3 ウクライナの国・地域別対内直接投資残高 <実行ベース>

(単位：100万ドル、%)

	2007年末	2008年末	構成比
総 額	29,489.4	35,723.4	100.0
キプロス	5,941.8	7,682.9	21.5
ドイツ	5,917.9	6,393.8	17.9
オランダ	2,511.2	3,180.8	8.9
オーストリア	2,075.2	2,445.6	6.8
英国	1,968.8	2,273.5	6.4
ロシア	1,462.2	1,851.6	5.2
米国	1,436.8	1,471.5	4.1
英領バージン諸島	1,045.7	1,316.1	3.7
スウェーデン	1,006.6	1,263.0	3.5
フランス	1,046.2	1,226.1	3.4

なった。分野別では、鉱工業（80億5,650万ドル）、金融業（71億5,480万ドル）、商業（37億1,840万ドル）など、国別とともに前年度同様の構成となった。地域別では、例年同様に首都キエフ市（133億2,150万ドル）が最大の受け入れ先となった。

主な案件をみると、鉱工業では2008年9月、ロシア製鉄最大手エヴラズがウクライナ最大級のドニエプルペトロフスク製鉄製鋼所などを傘下におさめる精鉱・鉄鋼グループ・パームローズの株式100%を取得した。金融・証券業では、2008年7月にワルシャワ証券取引所がウクライナ第2の株式市場INNEXの株式25%を、2009年1月にはロシア対外経済発展銀行（VEB）がプロムインベストバンクの株式75%をそれぞれ取得した。

日本企業の活動をみると、丸紅がウクライナ最大級の炭鉱会社ザシャトコと進めるメタン回収発電による温暖化ガス削減プロジェクトが日本初の共同実施（JI）案件として2008年8月、国連に登録された。日本政府は2009年3月、グリーン投資スキーム（GIS）を活用した、CO<sub>2</sub>換算3,000万トンの割当量（AAU）購入契約をウクライナ政府と締結した。6月には発電設備などで実績のある三菱重工が駐在員事務所を開設した。

2009年2月、日本NIS経済委員会（事務局は日本経済団体連合会）の代表団がウクライナを訪問した。翌3月にはチモシェンコ首相が訪日、第2回日本ウクライナ経済会議が開催された。